

JAS食品表示強化期間の生鮮食品表示調査結果について

～JAS法食品表示適正化に向けた取り組み強化～

1. 生鮮食品表示調査について

沖縄県は、JAS法に基づく食品表示の普及啓発及び適正化を図ることを目的に、JAS食品表示強化期間(平成22年6月～9月)を設定し、関係団体の協力の下、県内各地で青果・鮮魚・精肉の専門店及び観光土産品店等389店舗において生鮮食品の名称・原産地表示の調査・指導と講習会を実施した。その結果は下記のとおりです。

(1) 調査の概要

- ①調査期間：平成22年6月1日～平成22年9月30日
- ②調査地域・地区：沖縄本島北部、中部、南部、宮古島、石垣島、久米島地域
那覇地区(国際通り、那覇空港、牧志公設市場・平和通り等、泊いゆまち)、他
- ③調査店舗数：389店舗(観光土産品店、公設市場、小・中規模店舗等を重点的に実施)
- ④調査結果のポイント：生鮮食品の名称及び原産地表示について
 - ・表示率80%以上の店舗の割合が改善
 - ・未表示の店舗の割合が改善

※前年度調査(H21.8～9月JAS食品表示調査期間)と比較

※表示率80%以上の店舗とは、一つの店舗で扱っている全ての生鮮食品のうち80%以上の生鮮食品で名称・原産地の表示が適正に表示されている店舗

※未表示の店舗とは、一つの店舗で扱っている全ての生鮮食品で名称・原産地の表示がされていない店舗

(2) 表示率が改善した要因

- ①巡回指導と市場等での講習会を増やし、反復・継続的に実施することにより、表示率80%以上の店舗(概ね適正な表示)の割合が改善
- ②パンフレットやビラ等を活用した、具体的な表示方法の普及・啓発により、未表示店舗の割合が改善

(3) 前年度調査との比較

<表示率80%以上の店舗割合前年度比較>

単位(店舗、%)

	平成22年度			平成21年度			22年度-21年度 増減数(割合)		
	調査店舗 A	80%以上 B	割合 C=B/A	調査店舗 A'	80%以上 B'	割合 C'=B'/A'	調査店舗 A-A'	80%以上 B-B'	割合の差 C-C'
名称表示	389	289	74.3	407	274	67.3	△ 18	15	7.0
原産地表示	389	240	61.7	407	221	54.3	△ 18	19	7.4

<未表示の店舗割合前年度比較>

単位(店舗、%)

	平成22年度			平成21年度			22年度-21年度 増減数(割合)		
	調査店舗 A	未表示 B	割合 C=B/A	調査店舗 A'	未表示 B'	割合 C'=B'/A'	調査店舗 A-A'	未表示 B-B'	割合の差 C-C'
名称表示	389	23	5.9	407	33	8.1	△ 18	△ 10	△ 2.2
原産地表示	389	34	8.7	407	46	11.3	△ 18	△ 12	△ 2.6

<総括> (参照1)

○店舗数

- ①調査店舗数は、407店舗から389店舗へ18店舗減
(牧志公設市場、平和通り等で廃業や生鮮食品を扱う店舗の減少)

○名称表示率

- ①表示率80%以上の店舗が、67.3%から74.3%へ(7.0%増)
②未表示の店舗が、8.1%から5.9%へ(2.2%減)

○原産地表示率

- ①表示率80%以上の店舗が、54.3%から61.7%へ(7.4%増)
②未表示の店舗が、11.3%から8.7%へ(2.6%減)

<店舗規模別の状況>（参照2）

- ①系列店舗（スーパー等）3店舗を調査した結果、
全ての店舗において、名称・原産地表示率ともに表示率80%以上
- ②小規模店舗（観光土産品店、公設市場等）386店舗を調査した結果、
名称表示率80%以上の店舗は、66.8%から74.1%へ（7.3%増）
原産地表示率80%以上の店舗は、53.6%から61.4%へ（7.8%増）

<地域・地区別の状況>（参照3）

○表示率80%以上の店舗

- ①宮古地区は、名称表示率80%以上の店舗が、31.6%から74.1%へ（42.5%増）
原産地表示率80%以上の店舗が、26.4%から55.6%へ（29.2%増）
- ②中部地区は、名称表示率80%以上の店舗が、65.0%から86.6%へ（21.6%増）
原産地表示率80%以上の店舗が、37.5%から63.3%へ（25.8%増）

○未表示の店舗

- ①宮古地区は、名称未表示の店舗が、21.0%から3.7%へ（17.3%減）
原産地未表示の店舗が、26.2%から3.7%へ（22.5%減）
- ②北部地区は、名称未表示の店舗が、9.1%から16.2%（7.1%増）
原産地未表示の店舗が、9.1%から21.6%へ（12.5%増）

※前年度調査後、表示率の悪かった宮古地区の店舗については、改善状況確認のため、再調査（H22.3月）を実施し、JAS法制度の周知を図った。

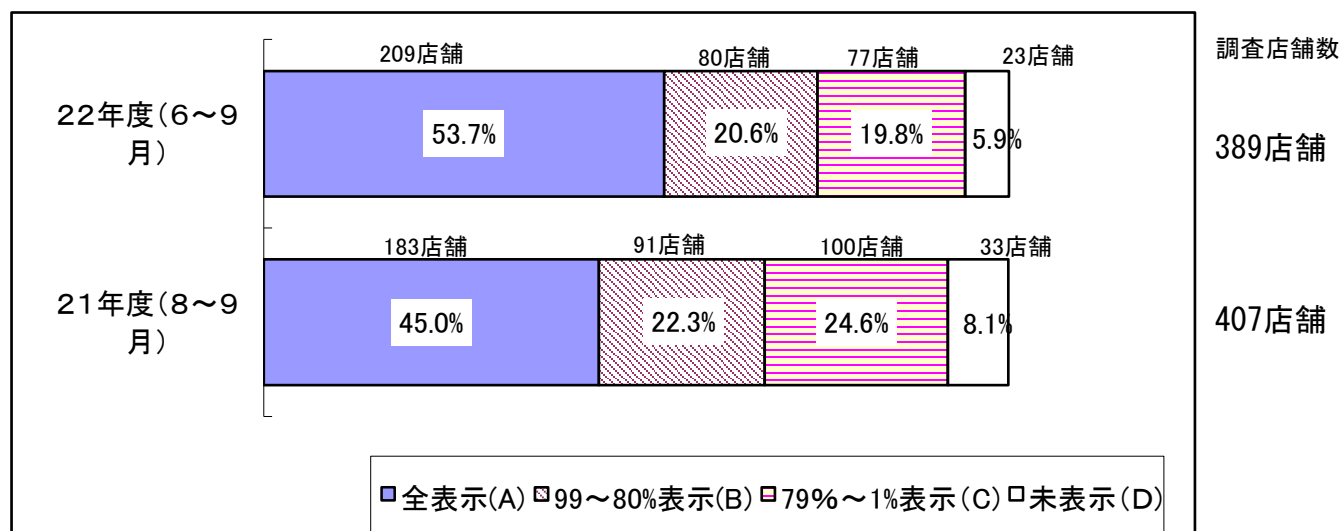
生鮮食品表示状況（対前年度比較）

表示状況について

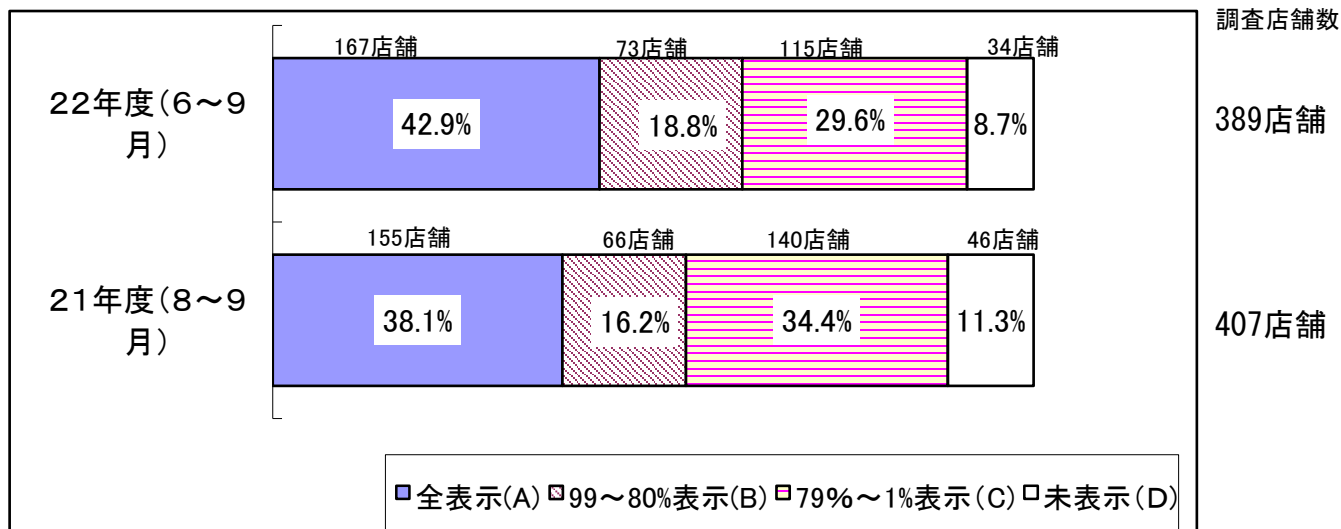
- ・ 389店舗を調査した結果、前回調査（平成21年度）と比べ、
「名称表示率80%以上の店舗」の割合は74.3%（前回比7.0%増）、
「原産地表示率80%以上の店舗」割合は61.7%（前回比7.4%増）である。
- ・ 前回調査と比較して「名称及び原産地の表示率80%以上の店舗」の割合は増加した。
- ・ 「名称未表示の店舗の割合」は5.9%（前回比2.2%減）、
「原産地未表示の店舗の割合」は8.7%（前回比2.6%減）とやや低下した。

（注1）（ ）書きは前回調査（平成21年度 J A S 食品表示強化期間 H21.8～H21.9）と比較

（1）名称表示



（2）原産地表示

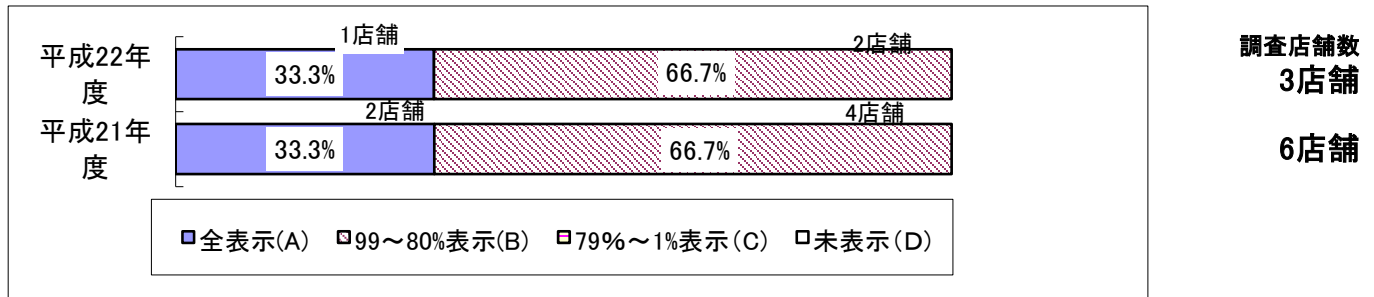


生鮮食品表示状況（店舗規模別 対前年度）

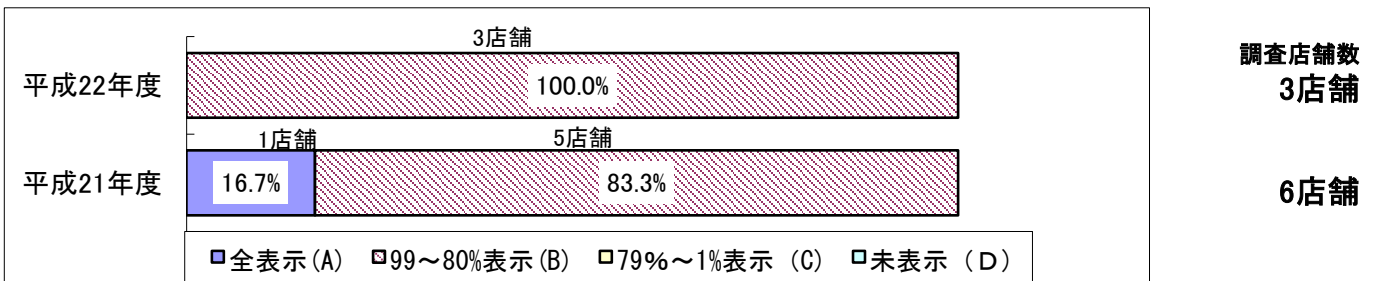
① 系列店舗（スーパー等）

・ 3店舗を調査した結果、名称表示率 80%以上の店舗の割合は前回調査（平成21年度）と比べ、100%（前回比0）、原産地表示率80%以上の割合は100%（前回比0）である。

(1) 名称表示



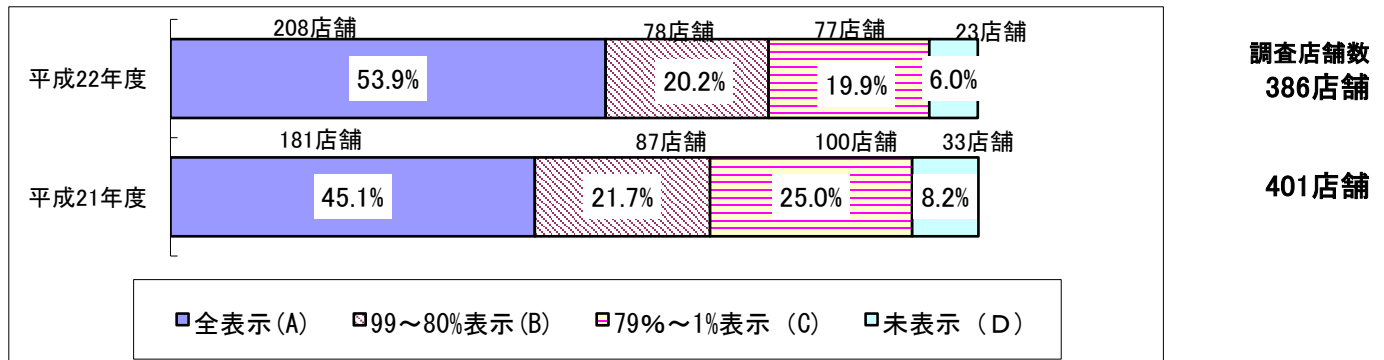
(2) 原産地表示



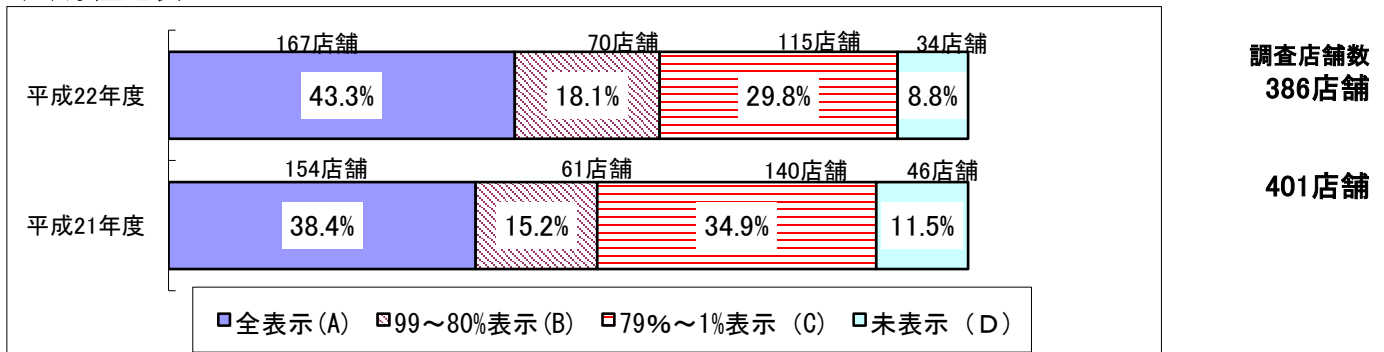
② 小規模店舗（観光土産品店、公設市場等）

・ 386店舗を調査した結果、前回調査と比べ、名称表示率80%以上の店舗の割合は74.1%（前回比7.3%増）、原産地表示率80%以上の割合は61.4%（前回比7.8%増）である。
 ・ 名称未表示の店舗の割合は6.0%（前回比2.2%減）、原産地未表示の店舗の割合は、8.8%（前回比2.7%減）である。

(1) 名称表示



(2) 原産地表示



生鮮食品の表示状況(地域・地区別 対前年度比較)

○表示率80%以上の店舗(前回調査比較)

単位(店舗、%)

地区別		平成22年度			平成21年度			平成22年度－平成21年度 増減数(割合)		
		調査店舗 (A)	80%以 上(B)	割合 (C=B/A)	調査店舗 (A')	80%以 上(B')	割合 (C'=B'/A')	調査店舗 (A-A')	80%以上 (B-B')	割合の差 (C-C')
①北部地区	名称	37	16	43.3%	33	15	45.4%	4	1	△2.1
	原産地	37	12	32.5%	33	12	36.4%	4	0	△3.9
②中部地区	名称	30	26	86.6%	40	26	65.0%	△10	0	21.6
	原産地	30	19	63.3%	40	15	37.5%	△10	4	25.8
③南部地区	名称	34	29	85.3%	30	23	76.7%	4	6	8.6
	原産地	34	21	61.8%	30	16	53.3%	4	5	8.5
④那覇地区 国際通り	名称	22	22	100.0%	19	18	94.7%	3	4	5.3
	原産地	22	21	95.5%	19	16	84.2%	3	5	11.3
那覇空港	名称	22	21	95.5%	23	23	100.0%	△1	△2	△4.5
	原産地	22	21	95.5%	23	23	100.0%	△1	△2	△4.5
牧志公設市場 周辺 ・平和通り	名称	125	100	80.0%	136	112	82.4%	△11	△12	△2.4
	原産地	125	90	72.0%	136	94	69.1%	△11	△4	2.9
泊いゆまち	名称	29	23	79.3%	29	20	68.9%	0	3	10.4
	原産地	29	18	62.0%	29	18	62.1%	0	0	△0.1
⑤宮古地区	名称	27	20	74.1%	38	12	31.6%	△11	8	42.5
	原産地	27	15	55.6%	38	10	26.4%	△11	5	29.2
⑥八重山地区	名称	45	20	44.4%	41	13	31.7%	4	7	12.7
	原産地	45	14	31.1%	41	10	24.4%	4	4	6.7
⑦久米島地区	名称	18	12	66.8%	18	12	66.8%	0	0	-
	原産地	18	9	50.0%	18	7	38.9%	0	2	11.1

○未表示の店舗(前回調査比較)

単位(店舗、%)

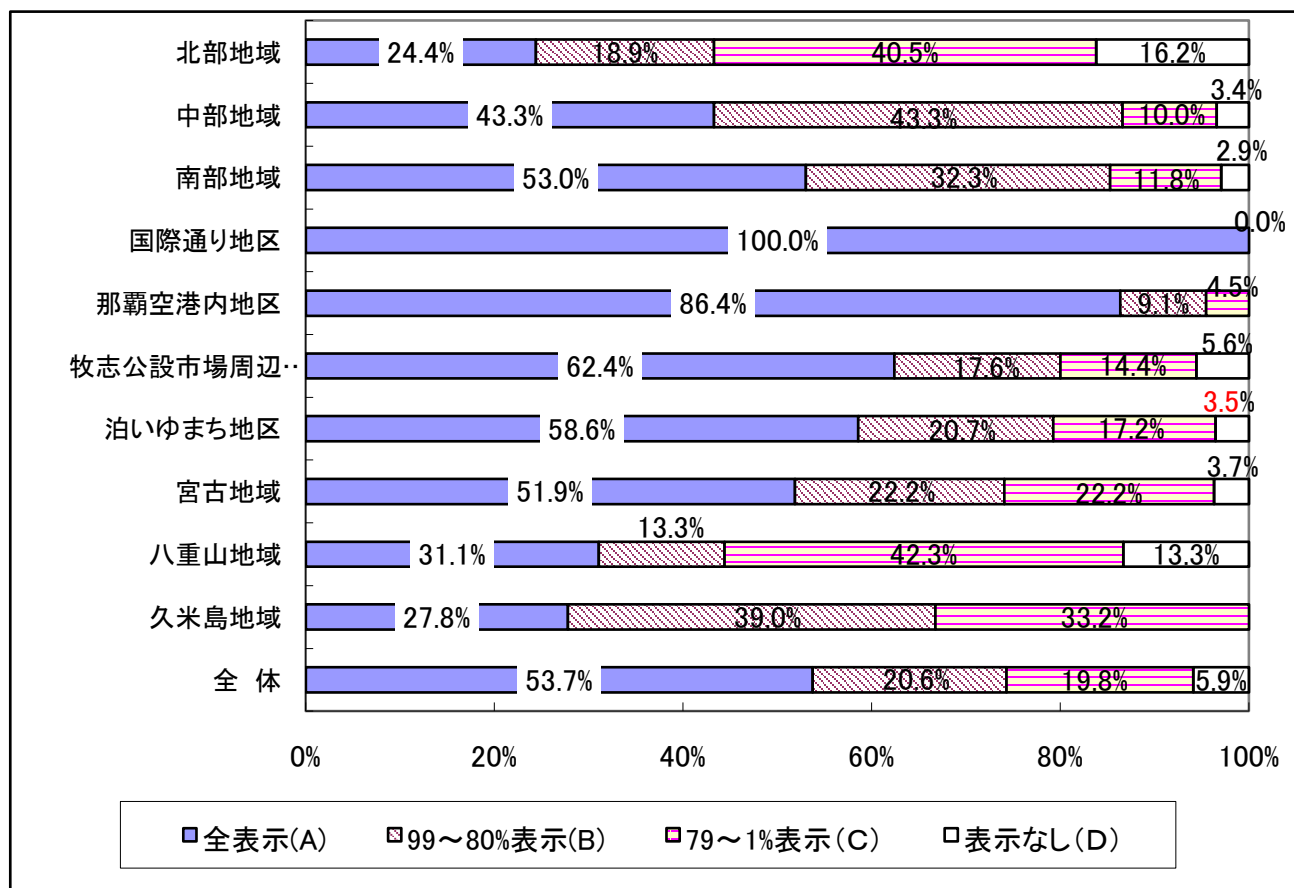
地区別		平成22年度			平成21年度			平成22年度－平成21年度 増減数(割合)		
		調査店舗 (A)	未表示 (C)	割合 (C/A)	調査店舗 (A')	未表示 (C')	割合 (C'/A')	調査店舗 (A-A')	未表示 (C-C')	割合の差
①北部地区	名称	37	6	16.2%	33	3	9.1%	4	3	7.1
	原産地	37	8	21.6%	33	3	9.1%	4	5	12.5
②中部地区	名称	30	1	3.4%	40	1	2.5%	△10	0	0.9
	原産地	30	2	6.7%	40	4	10.0%	△10	△2	△3.3
③南部地区	名称	34	1	2.9%	30	1	3.3%	4	0	△0.4
	原産地	34	2	5.9%	30	2	6.7%	4	0	△0.8
④那覇地区 国際通り	名称	22	0	0.0%	19	0	0.0%	3	0	-
	原産地	22	0	0.0%	19	0	0.0%	3	0	-
那覇空港	名称	22	0	0.0%	23	0	0.0%	△1	0	-
	原産地	22	0	0.0%	23	0	0.0%	△1	0	-
牧志公設市場 周辺 ・平和通り	名称	125	7	5.6%	136	9	6.6%	△11	△2	△1.0
	原産地	125	10	8.0%	136	16	11.8%	△11	△6	△3.8
泊いゆまち	名称	29	1	3.5%	29	1	3.5%	0	0	0.0
	原産地	29	1	3.5%	29	2	6.9%	0	△1	△3.4
⑤宮古地区	名称	27	1	3.7%	38	8	21.0%	△11	△7	△17.3
	原産地	27	1	3.7%	38	10	26.2%	△11	△9	△22.5
⑥八重山地区	名称	45	6	13.3%	41	10	24.4%	4	△4	△11.1
	原産地	45	10	22.2%	41	9	22.0%	4	1	0.2
⑦久米島地区	名称	18	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0	-
	原産地	18	0	0.0%	18	0	0.0%	0	0	-

〔注1〕 前回調査は 平成21年度JAS食品表示強化期間 H21.8～H21.9に実施した。

生鮮食品の表示状況(地域・地区別)

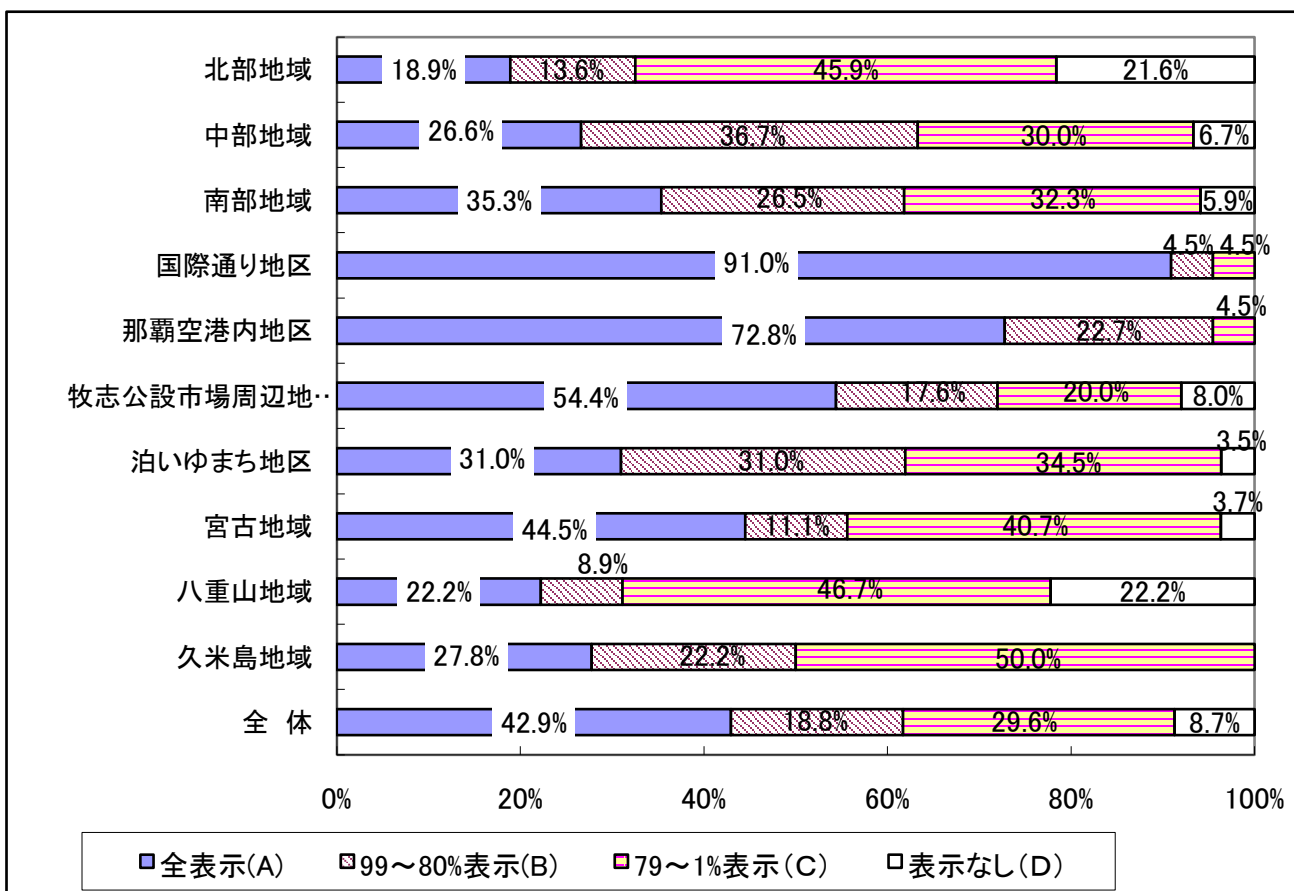
(1)名称表示

調査店舗数



(2)原産地表示

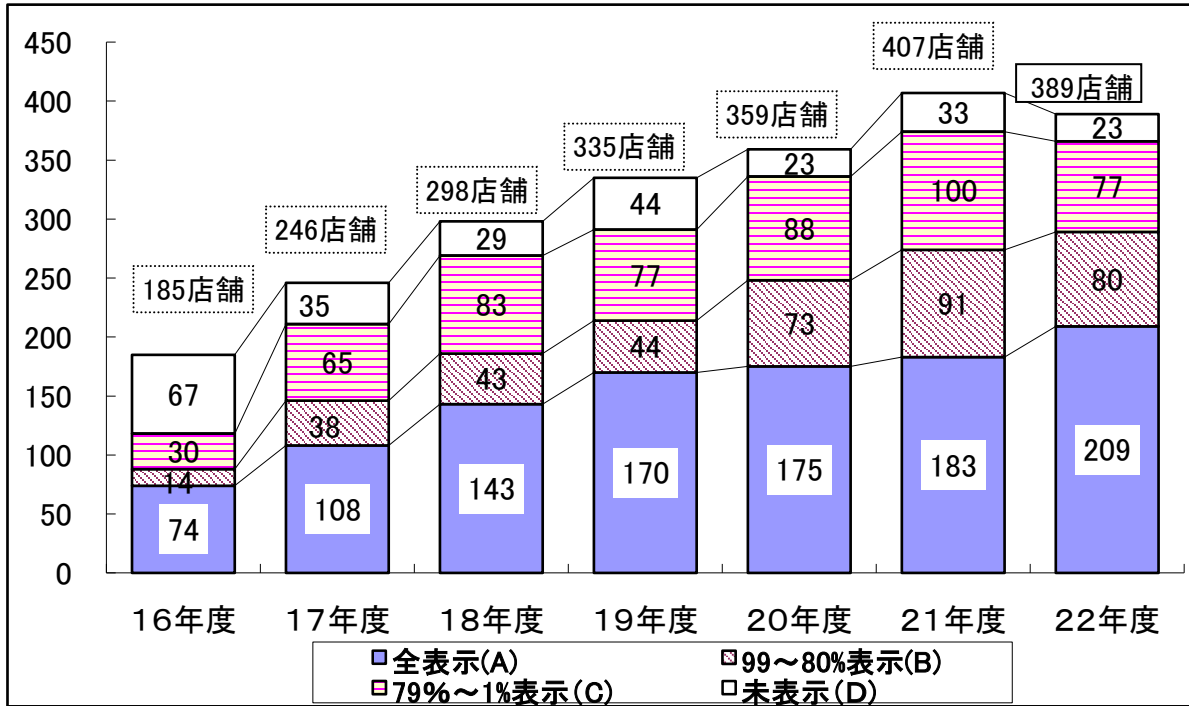
調査店舗数



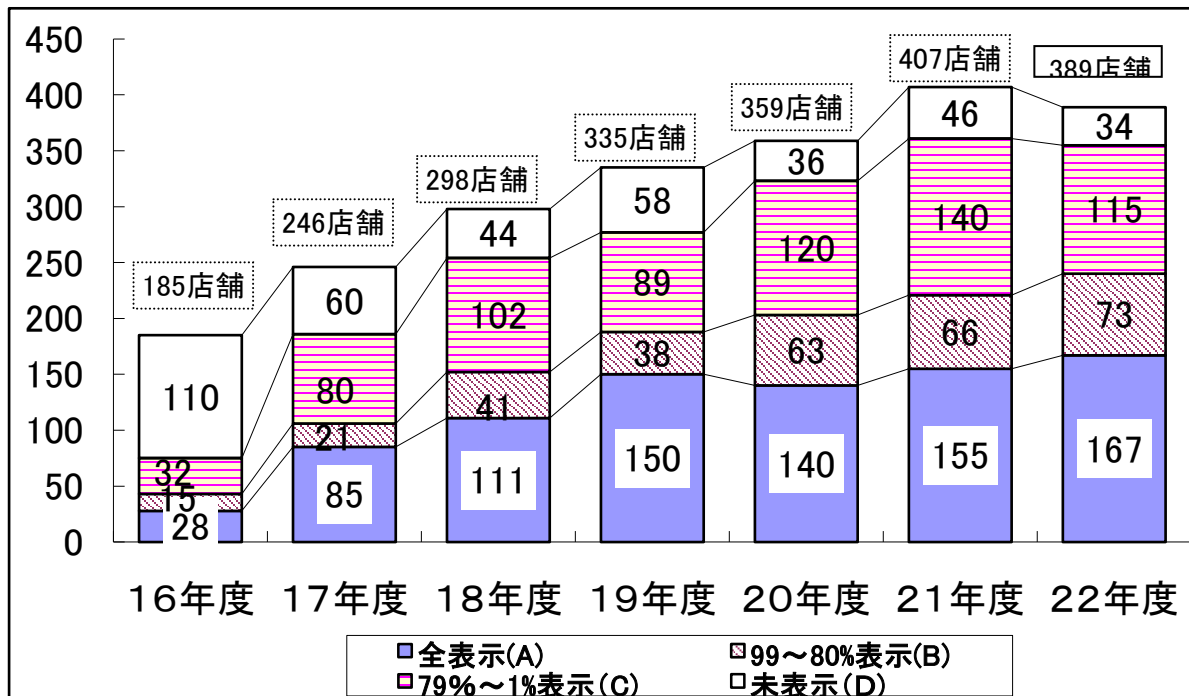
小売店舗の生鮮食品表示状況（これまでの推移）

- ・生鮮食品の表示調査は平成16年度より実施しており、前回調査まで調査店舗数を拡大してきた。
- ・調査店舗は毎年度、新規追加及び一部入れ替えを行っている。
- ・名称及び原産地の全表示及び表示率80%以上の店舗数は拡大傾向。
- ・未表示等の店舗に対しては、調査の際に指導を行っている。

(1) 名称表示



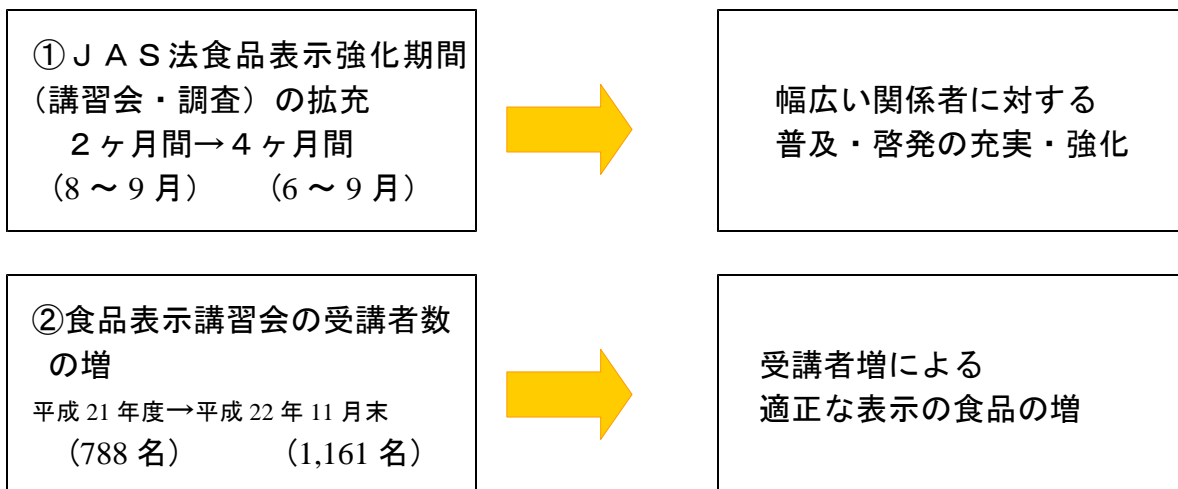
(2) 原産地表示



2. JAS法食品表示適正化のための取り組み

◎「取り組み強化のポイント」

- 食品の流通量の増加する時期や、農産物の旬の時期にあわせた取り組みの推進
- 幅広い関係者を対象とした講習会の開催



(1) 取り組み内容について

① J A S 食品表示強化期間の拡充 (2ヶ月間→4ヶ月間)

食品の流通量の増加する観光シーズンやマンゴーやパイナップル等の出回る時期の前に6月から9月までの期間に生鮮食品表示の調査・指導と講習会を実施

- 生鮮食品表示講習会 (那覇空港、中央卸売市場、牧志公設市場、泊いゆまち、名護市公設市場)

②講習会開催の増 (6カ所→7カ所)

- J A S 法食品表示講習会開催・・・7カ所

加工食品表示説明会 (沖縄産業支援センター)

J A S 食品表示講習会 (南部 (県庁)、中部、北部、宮古、八重山、久米島町)

- J A S 法食品表示講習会・講師派遣・・・4カ所

(2) 今後の取り組み

①定期的な巡回調査 (毎月第2, 4水曜日)の実施 (H22.11月から実施)

② J A S 法に基づく食品表示の講習会開催 (H23.1月実施予定)

③表示率の低下した地域については改善状況の確認や巡回指導の実施 (H23.2～3月)